

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役 財務・リスクマネジメント担当 高橋 文章
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役 財務・リスクマネジメント担当 高橋 文章
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	42,195,893	42,527,597	160,925,339
経常利益 (千円)	4,266,953	2,723,507	12,901,150
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,012,969	1,691,751	8,808,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,424,343	1,351,592	7,017,083
純資産額 (千円)	97,408,598	98,102,378	97,639,822
総資産額 (千円)	155,628,245	157,547,879	152,694,179
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.82	30.45	155.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	62.3	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,415,546	2,702,086	19,086,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,602,903	1,240,344	9,316,915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,159,616	1,417,438	6,400,898
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,604,307	14,304,957	11,342,892

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では新型コロナウイルス感染症の影響により企業の活動や人々の行動が広範に制限を受け、わが国の経済に大きな影響をもたらしています。また、世界的にも新型コロナウイルス感染症の拡大傾向が続いていることから、当社グループの拠点がある米国、欧州及びアジアにおいても、足下の景気は悪化の傾向を示しており、各国政府や金融当局による財政・金融政策による下支えはあるものの、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーになる」ことを経営の基本方針とし、更に従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,575億47百万円となり、前連結会計年度末と比較し48億53百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が39億4百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が32億88百万円増加したこと、有形固定資産が18億58百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は594億45百万円で、前連結会計年度末と比べ43億91百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が8億52百万円増加したこと、借入金が32億18百万円増加したこと、未払金が13億16百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は981億2百万円で、前連結会計年度末と比べ4億62百万円の増加となりました。これは利益剰余金が8億2百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億88百万円減少したことなどによるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高425億27百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益35億4百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益27億23百万円（前年同期比36.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億91百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは売上高120億79百万円（前年同期比11.9%減）、タックラベルは売上高28億28百万円（前年同期比8.3%減）、ソフトパウチは売上高42億44百万円（前年同期比5.9%減）、機械は売上高19億66百万円（前年同期比12.8%減）、医薬等受託包装は売上高22億61百万円（前年同期比26.1%増）、その他は売上高13億7百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は246億88百万円（前年同期比8.4%減）、損益面は営業利益24億80百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高72億23百万円（前年同期比7.7%増、現地通貨ベース9.0%増）、その他ラベルは売上高3億8百万円（前年同期比4.4%増、現地通貨ベース5.7%増）、タックラベルは売上高2億37百万円（前年同期比6.9%減、現地通貨ベース5.7%減）、ソフトパウチは売上高2億76百万円（前年同期比20.5%減、現地通貨ベース19.5%減）、機械は売上高7億4百万円（前年同期比37.9%増、現地通貨ベース39.6%増）となりました。

その結果、米州全体の売上高は87億50百万円（前年同期比7.8%増、現地通貨ベース9.1%増）、損益面は営業利益8億81百万円（前年同期比0.8%増、現地通貨ベース2.0%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高30億79百万円(前年同期比1.2%減、現地通貨ベース3.0%増)、タックラベルは売上高4億3百万円(前年同期比14.4%減、現地通貨ベース10.8%減)、ソフトパウチは売上高77百万円(前年同期比70.5%減、現地通貨ベース69.2%減)、機械は売上高13億15百万円(前年同期比32.0%増、現地通貨ベース37.6%増)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は48億75百万円(前年同期比0.6%増、現地通貨ベース4.9%増)、損益面は営業利益1億91百万円(前年同期比20.3%増、現地通貨ベース25.4%増)となりました。

(PAGO)

タックラベルは売上高19億87百万円(前年同期比24.7%減、現地通貨ベース21.5%減)となりました。損益面は営業損失1億91百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(アセアン)

Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.の連結子会社化により、売上・利益とも大きく増加しました。シュリンクラベルは売上高19億76百万円(前年同期比149.1%増、現地通貨ベース152.2%増)、ソフトパウチは売上高21億23百万円(前年同期は売上高80百万円)、その他は売上高2億33百万円(前年同期比35.6%増、現地通貨ベース37.3%増)となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は43億33百万円(前年同期比314.1%増、現地通貨ベース319.3%増)、損益面は営業利益3億29百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

連結業績予想につきましては、2020年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後の新型コロナウイルス感染の影響を正確に見通すことは、現時点においても極めて困難であります。前回(2020年5月)の業績予想に際しては、新型コロナウイルス感染について、「現在のような社会情勢が概ね半年程度継続する」という想定(前提)をしていましたが、今回の業績予想の再検討に当たり、その前提を「当連結会計年度中は、現状同様の状態が継続する」という想定に変更いたしました。

前提を変更し業績見通しの再検討を行った結果、現時点までの業績進捗等を踏まえれば、間接費削減などの取組効果もあり、当初業績予想が達成できるものと見込んでおります。

なお、現時点(2020年7月末時点)における新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、以下のとおりです。

イ. 営業・販売面における影響

需要動向は、地域ごと・顧客の業種ごとに多様であり、ばらつきがあります。前述のとおり、新型コロナウイルス感染拡大による影響は残りますが、ニュー・ノーマルに向けた新しい商品の提案を継続しております。

ロ. 生産面における影響

各地域とも、通常生産体制を継続しており、工場の操業や商品の供給に支障は出ておりません。

ハ. その他事業運営における影響

各国・各地域の政府による要請・命令に従うとともに、各地の情勢変化を踏まえ、在宅勤務やWEBによるミーティングの活用など、ニュー・ノーマルに適應した事業運営体制を構築しております。

2021年3月期 通期業績予想 (単位:百万円)

	2021年3月期 (予想)	前年比 増減率
売上高	165,200	2.7%
営業利益	11,600	8.2%
経常利益	11,700	9.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000	9.2%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、27億2百万円の収入（前年同期は44億15百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益27億6百万円、減価償却費18億23百万円の計上、売上債権の増加額34億41百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億40百万円の支出（前年同期は16億2百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13億42百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億17百万円の収入（前年同期は21億59百万円の支出）となりました。これは、借入れによる収入23億75百万円、配当金の支払額8億89百万円などによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億62百万円増加の143億4百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金（設備投資・研究開発・人財育成に関わる費用を含む）の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの短期借入金にて充当しております。

また、大規模な設備投資並びにM & Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金及び金融機関からの長期借入金及び社債発行など、金利等のコストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、148億8百万円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は143億4百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日 ~2020年6月30日	-	60,161,956	-	5,990,186	-	6,827,233

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,597,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,526,300	555,263	-
単元未満株式	普通株式 38,556	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	555,263	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	4,597,100	-	4,597,100	7.6
計	-	4,597,100	-	4,597,100	7.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,832,031	15,736,062
受取手形及び売掛金	41,510,375	43,501,496
電子記録債権	8,451,639	9,748,941
商品及び製品	9,154,931	8,001,156
仕掛品	3,492,154	4,273,031
原材料及び貯蔵品	7,135,945	6,580,379
その他	3,957,406	4,270,802
貸倒引当金	270,266	281,447
流動資産合計	85,264,217	91,830,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,166,080	22,535,871
機械装置及び運搬具(純額)	22,563,034	21,379,821
工具器具備品(純額)	1,660,205	1,587,442
土地	1 6,203,759	1 6,225,592
リース資産(純額)	316,377	312,389
建設仮勘定	2,928,651	2,975,220
その他(純額)	1,015,286	978,808
有形固定資産合計	57,853,396	55,995,147
無形固定資産		
のれん	203,421	192,066
その他	1,335,296	1,244,480
無形固定資産合計	1,538,718	1,436,547
投資その他の資産		
投資有価証券	3,825,484	3,990,228
退職給付に係る資産	1,953,841	1,955,193
繰延税金資産	1,773,832	1,861,734
その他	540,640	533,416
貸倒引当金	55,951	54,811
投資その他の資産合計	8,037,847	8,285,761
固定資産合計	67,429,962	65,717,456
資産合計	152,694,179	157,547,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,321,314	12,403,202
電子記録債務	12,308,460	14,078,943
短期借入金	7,192,132	5,536,586
1年内返済予定の長期借入金	2,427,829	2,427,729
リース債務	91,517	96,468
未払金	4,094,517	2,777,921
未払法人税等	759,429	360,469
賞与引当金	1,559,182	1,977,629
その他	7,408,348	9,054,584
流動負債合計	49,162,731	48,713,534
固定負債		
長期借入金	1,207,698	6,082,135
リース債務	161,169	154,093
繰延税金負債	1,364,519	1,321,109
退職給付に係る負債	2,460,962	2,498,136
その他	697,276	676,491
固定負債合計	5,891,625	10,731,966
負債合計	55,054,356	59,445,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,572,170	6,572,170
利益剰余金	86,776,300	87,579,015
自己株式	6,586,621	6,586,621
株主資本合計	92,752,036	93,554,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,362,674	1,436,294
繰延ヘッジ損益	232	-
為替換算調整勘定	2,603,584	2,215,021
退職給付に係る調整累計額	921,294	896,310
その他の包括利益累計額合計	4,887,785	4,547,626
純資産合計	97,639,822	98,102,378
負債純資産合計	152,694,179	157,547,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	42,195,893	42,527,597
売上原価	33,358,895	34,310,459
売上総利益	8,836,997	8,217,138
販売費及び一般管理費	1 4,624,226	1 4,713,107
営業利益	4,212,771	3,504,030
営業外収益		
受取利息	5,287	3,128
受取配当金	18,165	36,844
持分法による投資利益	76,101	-
その他	17,798	19,628
営業外収益合計	117,353	59,601
営業外費用		
支払利息	29,410	14,833
為替差損	18,711	820,961
その他	15,050	4,329
営業外費用合計	63,172	840,124
経常利益	4,266,953	2,723,507
特別利益		
固定資産売却益	6,256	2,232
特別利益合計	6,256	2,232
特別損失		
固定資産除売却損	16,718	19,070
特別損失合計	16,718	19,070
税金等調整前四半期純利益	4,256,491	2,706,668
法人税、住民税及び事業税	1,361,395	1,175,512
法人税等調整額	117,874	160,595
法人税等合計	1,243,521	1,014,916
四半期純利益	3,012,969	1,691,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,012,969	1,691,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,012,969	1,691,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347,272	73,619
繰延ヘッジ損益	4,283	232
為替換算調整勘定	213,415	388,562
退職給付に係る調整額	43,228	24,984
持分法適用会社に対する持分相当額	11,005	-
その他の包括利益合計	588,626	340,159
四半期包括利益	2,424,343	1,351,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,424,343	1,351,592
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,256,491	2,706,668
減価償却費	2,081,391	1,823,252
のれん償却額	-	10,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,912	8,426
賞与引当金の増減額(は減少)	487,821	420,147
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,232	5,953
持分法による投資損益(は益)	76,101	-
固定資産除売却損益(は益)	10,461	16,838
受取利息及び受取配当金	23,453	39,972
支払利息	29,410	14,833
為替差損益(は益)	34,081	236,150
売上債権の増減額(は増加)	3,724,390	3,441,050
たな卸資産の増減額(は増加)	43,049	755,913
仕入債務の増減額(は減少)	1,643,489	893,291
未払金の増減額(は減少)	2,562	397,930
その他	1,953,840	1,366,334
小計	6,651,576	4,379,821
利息及び配当金の受取額	23,732	38,391
利息の支払額	30,458	12,675
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,229,303	1,703,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,415,546	2,702,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,808,301	1,342,131
有形固定資産の売却による収入	6,657	2,607
無形固定資産の取得による支出	81,665	38,833
投資有価証券の取得による支出	9,504	56,574
貸付けによる支出	600	152
貸付金の回収による収入	2,608	833
補助金の受取額	295,845	200,000
その他	7,943	6,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,602,903	1,240,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,160,674	2,500,000
長期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	-	125,000
自己株式の取得による支出	237	-
配当金の支払額	912,758	889,036
その他	85,945	68,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,159,616	1,417,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,487	82,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637,539	2,962,065
現金及び現金同等物の期首残高	7,966,767	11,342,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,860,430	14,304,957

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	1,602,640千円	1,671,777千円
賞与引当金繰入額	268,197	217,635
貸倒引当金繰入額	13,703	2,512

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	11,030,389千円	15,736,062千円
当座借越	2,426,082	1,431,104
現金及び現金同等物	8,604,307	14,304,957

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	912,758	16	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	889,036	16	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,651,339	8,070,170	3,959,779	2,516,493	998,110	42,195,893	-	42,195,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,253	47,190	886,111	122,782	48,292	1,411,630	1,411,630	-
計	26,958,592	8,117,361	4,845,891	2,639,276	1,046,402	43,607,524	1,411,630	42,195,893
セグメント利益又は 損失()	3,291,710	874,254	158,749	6,689	3,997	4,322,024	109,252	4,212,771

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 109,252千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,341,470	8,750,155	3,901,007	1,943,449	3,591,515	42,527,597	-	42,527,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	346,815	386	974,720	44,166	741,930	2,108,019	2,108,019	-
計	24,688,286	8,750,541	4,875,727	1,987,615	4,333,445	44,635,617	2,108,019	42,527,597
セグメント利益又は 損失()	2,480,135	881,098	191,001	191,662	329,743	3,690,316	186,285	3,504,030

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 186,285千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円82銭	30円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,012,969	1,691,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,012,969	1,691,751
普通株式の期中平均株式数(株)	57,047,328	55,564,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・889,036千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2020年6月8日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 直 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。